

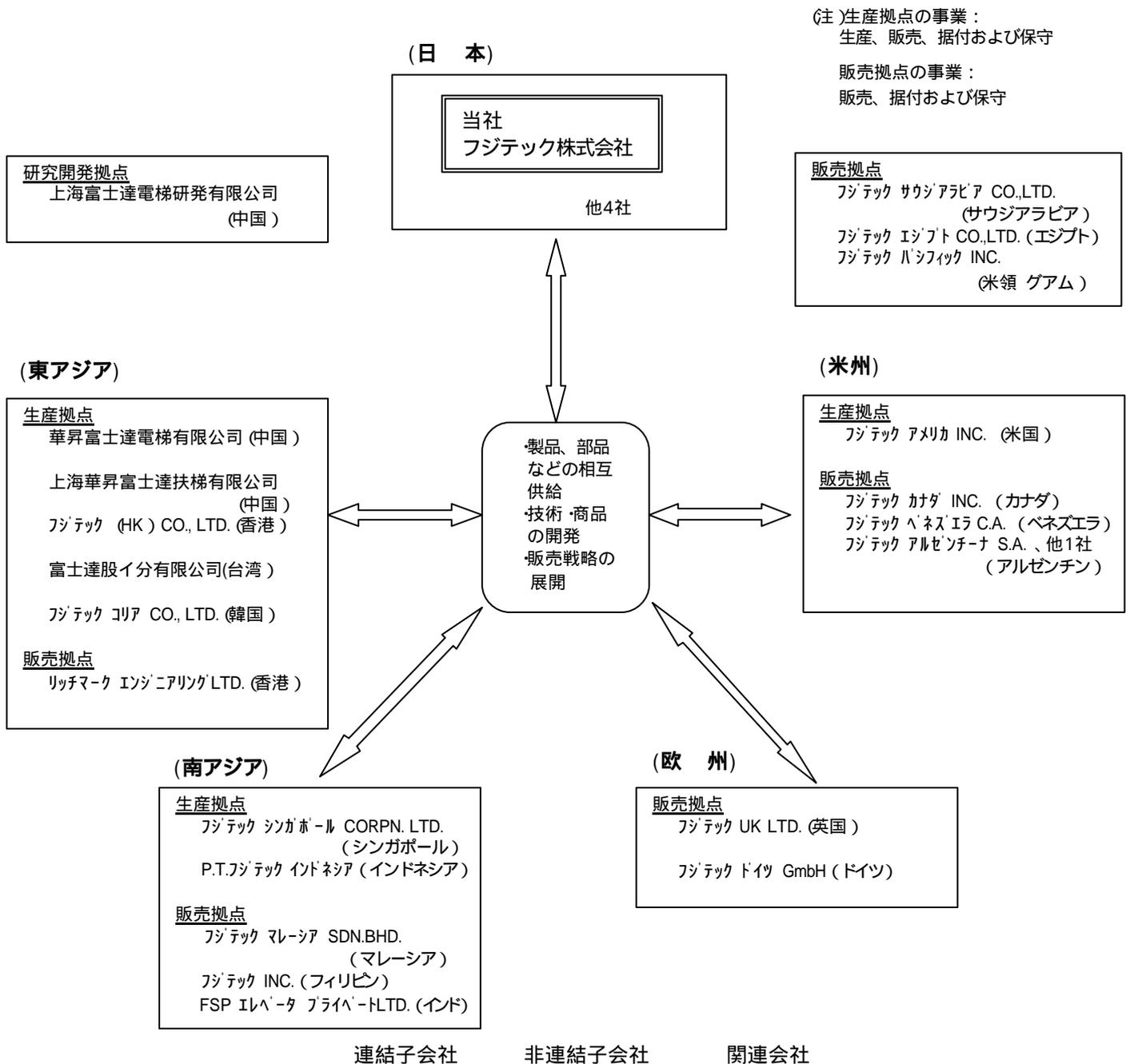
企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社26社（うち、連結子会社12社）により構成され、エレベータ、エスカレータ、オートウォーク、立体駐車設備の専門メーカーとして生産、販売、据付、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

当社は世界22の国または地域に11の生産拠点（うち、日本3）と多数の販売拠点を有し、フジテックグループを米州、欧州、南アジア、東アジアおよび日本の5つの地域に分けた「世界5極構造体制」の下、米州を北米と南米、東アジアを中国とその他地域に区分した7つのブロックにそれぞれ本社機能を置く「7本社体制」により、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。

また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して、商品力の強化に努めています。

当企業集団の事業系統図は次のとおりです。



(注) 生産拠点の事業：
生産、販売、据付および保守

販売拠点の事業：
販売、据付および保守

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機ビジネスにおけるナンバーワン企業になることを目指しています。

この基本方針の下、いかなる経済状況にあっても、お客様にとって価値ある商品とサービスを提供し続けることこそが長期的な発展につながるとの認識に立って、弛まぬ改善と革新を進め、「量」よりも「質」を重視する社風づくりを推進しています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。

また、内部留保金は、投資効率の観点から、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、個人投資家層の拡大、株式市場活性化の有用な施策の一つと認識しております。当社は今後、投資単位引下げの施策について当社株式の株価推移や市場の要請状況を勘案し、費用対効果を慎重に検討した上での対応を考えておりますが、現段階では具体的な施策およびその時期は未定です。

4. 経営戦略として対処すべき課題

当社はグローバル企業として業界で最初に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しており、「フジテックは、お客様に安心と快適をお届けするために、品質にこだわり続けます」という品質方針の下、顧客・利用者の視点に立った品質を追求しています。環境に関しても、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、都市環境、社会環境、地球環境にやさしい商品づくりに取り組んでいます。

当社は、2004年度から新たな3ヵ年中期経営計画“Change & Charge”(変革と前進)をスタートしました。この計画では、専門メーカーとして「業界をリードする商品の提供」を始め、「顧客の信頼に応える品質革新」、さらに「安定的収益基盤の確立」を3つの柱に据えています。具体的には、中国・上海市に「上海富士達電梯研発有限公司」(上海RDセンター)を建設し、日本の研究開発部門と連携してエレベータ・エスカレータの最先端技術の研究を行うのを始め、著名大学や先進的研究機関との共同研究に取り組みます。さらに、計画第2年度には、滋賀製作所(滋賀県彦根市)敷地内に新たに「商品開発センター」と「第2工場」を建設して、商品開発から生産にいたる一貫体制を構築する予定です。この滋賀移転統合については、マスタープランに則り、着実に準備を進めております。これにより、競争力の高い商品を効率的に生み出すプロセスを実現し、顧客本位の商品ラインアップを充実させてシェア拡大とブランド力の向上に努めてまいります。

当中間期の商品開発においては、世界初となる独創的なエレベータ駆動システム「タロンドライブ方式」採用の新世代エレベータ「ベルタ」をドイツ・中東での納入に続き、北米・東アジアでも受注いたしました。また、日本においても国土交通大臣の認定を取得し、販売に向けて活動を開始しています。さらに当社が日本で初めて発売した「遮煙エレベータ乗場ドア」では、各種用途のエレベータ乗場ドアに適用を拡大して販売増を実現しています。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、「株主価値の最大化」を経営の最も重要な課題のひとつと位置づけています。

当社では現在、社外役員として社外取締役1名、社外監査役2名を選任し、経営監査の仕組みとしては監査役制度により、監査役が定期的に社内業務監査を実施しています。

また、コンプライアンスの徹底を全社共通の経営命題として取り組んでおり、法務部門を強化するとともに、コンプライアンス委員会の活動を活発化させ、コンプライアンスに関わる案件に的確に対応しております。また、「フジテック行動指針」に基づいた規律向上の啓蒙活動を推進しつつ、内部通報制度（ホットライン）の設置により、コンプライアンスに関わるリスクの未然防止、早期発見に努めております。

さらに、当社グループは世界を米州、欧州、南アジア、東アジアおよび日本の5つの地域に分けた「世界五極構造体制」の下、米州を北米と南米、東アジアを中国とその他地域に区分した7つのブロックにそれぞれ本社機能を置く「7本社体制」により、グローバルな相互連携を図り、各々の市場に対して各本社が迅速な経営判断を行える体制としております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の世界を取り巻く経済は、好調な米国経済、高成長を持続する中国を始めとする東アジアでの経済成長、欧州の景気回復傾向など、総じて拡大基調で推移しました。また、日本は輸出の増加、企業の収益改善を背景とする設備投資の拡大と堅調な回復を示しました。このような情勢の中、昇降機業界の需要動向は、北米・欧州市場の住宅関係で回復基調が見られるものの、オフィス向け需要は依然、低迷した中で推移しました。一方、アジアにおいては、中国市場は住宅向けを中心に旺盛な需要が続きましたが、投資抑制策や鋼材価格の値上りなどで採算環境は厳しさを増し、その他のアジア地域では景気回復が昇降機需要に波及しないまま、競争激化の中で推移しました。日本市場では都心部の高層マンション向けに加え、大型店舗の需要に回復が見られるものの、公共投資の減少を補うには至らず、厳しい環境が続きました。

販売活動実績

かかる経営環境の下で、当社グループは積極的な販売活動を展開し、当中間期における主な受注・完成物件は次のとおりとなりました。

世界市場における工事完成物件では、米国・シカゴとフィラデルフィアの地下鉄駅に相次いでエスカレータを納入したほか、ウエスト・ハリウッドの大型ショッピングセンター「ウエスト・ハリウッド・ゲートウェイ」にエレベータ・エスカレータ 21 台を納入しました。また英国ロンドンの最先端オフィスビル「ライオン・プラザ」には展望用機種を含む高級エレベータ 16 台が活躍しています。香港では大型商業施設「ミレニアム・シティ 5」がオープンし、エスカレータ 56 台が納められているほか、マレーシアの行政都市プトラジャヤでは政府関連施設が完成し、高速エレベータと最新型エスカレータ計 48 台が稼働しています。

同じく受注物件では、米国・ワシントン DC 郊外の「米国情勢調査局」新本部向けにエレベータ 45 台を受注。ニューヨーク市では地上 60 階建ての超高層マンションとなる「350 ウエスト・42 ストリート」向けに分速 300m の超高速機種を含むエレベータ 10 台を受注しました。南米アルゼンチンでは首都のブエノスアイレス市営地下鉄「H 線」向けに新型公共機関用エスカレータ 23 台が納入されます。アジアでは、香港の「ツェン・クワン・オー」駅前再開発プロジェクトとして、地上 51 階建て超高層マンション 3 棟と商業施設からなる複合施設向けに新世代エレベータ「ベルタ」を含むエレベータ・エスカレータ計 31 台を受注しました。同地区では既に 859 台の当社製品を納入しています。韓国・ソウルでは「金融監督院」向けにエレベータ 8 台、高級マンション「韓化マンション」に最新鋭機械室なしエレベータ 25 台を受注しました。さらに、ベトナム・ハノイでは 25 階建てマンション、アラブ首長国連邦・ドバイでは 46 階建ての高級マンションに高速エレベータを多数受注しています。

一方、日本市場における工事完成物件では、埼玉県さいたま市で県下最大級のショッピングセンター「ステラタウン」に、業界に先駆けて発売した「遮煙乗場ドア」を採用したエレベータを始め、エスカレータ・オートウォーク計 54 台を納入しました。また大阪市北区の JR 大阪駅前・

西梅田地区に大型複合施設「ハービス エント」が完成し、斬新な展望用機種を含むエレベータ・エスカレータ計 16 台を納入しました。大阪府高槻市では高層マンション 2 棟を併設する JR 高槻駅前の複合施設「アクトアモーレ」にエレベータ 13 台を納入しました。さらに、沖縄で最高層のリゾートホテル「ザ・ビーチタワー沖縄」にはエレベータ 4 台が活躍しています。

日本市場の受注物件では、東京都の臨海新交通システム「ゆりかもめ」が豊洲地区まで延伸されるのに伴い、4 カ所の新駅向けにエレベータ・エスカレータ計 25 台を受注、また居住・オフィス・文化・商業の高度複合都市となる六本木防衛庁跡地再開発「東京ミッドタウンプロジェクト」向けにはエレベータ 18 台を受注しました。さらに、港区臨海副都心台場地区に建設される 34 階建てのツインタワー「タワーズ台場」向けや、大阪市の大坂城三の丸に隣接する 42 階建ての「糸屋町プロジェクト」などの超高層マンション向けにも多数受注しました。大阪府枚方市では「くずはモ - ル」のリニューアルに伴いエレベータ 13 台が納入されるのを始め、愛知県江南市の「アピタ江南西店」向けにエレベータ・エスカレータ計 26 台など、全国各地の大型ショッピングセンター向けにも数多くのエレベータ・エスカレータを受注しています。

連結業績

(金額単位：億円)

	当中間期 平成 17 年 3 月期	前中間期 平成 16 年 3 月期	前年同期比
売上高	4 1 6	4 2 3	1.6%
国内	2 0 7	2 1 4	3.6%
海外	2 0 9	2 0 8	0.4%
営業利益	1 2	1 4	15.0%
経常利益	1 5	1 3	10.6%
中間純利益	5	3	54.0%
1 株当たり中間純利益	5.48 円	3.56 円	53.9%

(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

2. 前中間期において、東アジアの主要子会社フジテック(HK)CO.,LTD.(香港)は決算期変更に伴い、3 カ月決算となっています。

上記の販売活動の結果、当中間期の**連結受注高**は、主に東アジアが前年同期に比べ増加した一方で、日本が減少した結果、474億41百万円(前年同期比0.5%減)となりました。**連結売上高(完成高)**は、海外売上高が東アジアで増加し、その他の地域では減少した結果、微増にとどまり、国内売上高が前年同期比3.6%減少したことにより、416億37百万円(前年同期比1.6%減)となりました。**受注残高**は、872億9百万円(前期末比3.7%増)となりました。

また、当中間期の連結損益では、鋼材価格の上昇や一層の競争激化などで南アジア・東アジアの利益が減少したため、**営業利益**は12億19百万円(前年同期比15.0%減)、**経常利益**は、中間期末にかけての円安による為替差益もあり、15億46百万円(同10.6%増)となりました。これらの結果、**中間純利益**は5億13百万円(同54.0%増)となりました。

セグメント状況(所在地別業績)

(金額単位：億円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	前年同期比	当中間期	前中間期	増減額
日本	227	239	(%) 5.2	4	3	0
北米	86	105	18.1	0	1	0
欧州	6	7	13.1	1	2	1
南アジア	33	42	21.9	6	7	1
東アジア	87	54	59.1	7	8	1
小計	440	450	-	15	15	0
消去	24	27	-	2	1	1
連結	416	423	1.6	12	14	2

(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

2. 前中間期において、東アジアの主要子会社フジテック(HK)CO.,LTD.(香港)は決算期変更に伴い、3 カ月決算となっています。

当中間期の所在地別業績の前年同期との比較では、売上高は、香港子会社が通常の6ヵ月決算となるとともに中国でも伸長した結果、東アジアで増加したものの、日本、北米・欧州、南アジアでは昇降機の需要は回復に至らず、それぞれ減少しました。営業利益では、北米・欧州の損失が若干縮小したものの、東アジア・南アジアは厳しい市場価格や原材料価格の高騰により減益を余儀なくされました。

単独業績

(金額単位：億円)

	当中間期	前中間期	前年同期比
売上高	2 2 7	2 3 9	5.2%
国内	2 0 7	2 1 4	3.6%
輸出	2 0	2 5	19.2%
営業利益	4	3	13.5%
経常利益	1 8	1 6	11.2%
中間純利益	1 3	1 1	17.4%
1株当たり中間純利益	14.20円	12.09円	17.5%

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

日本の昇降機市場は民間建設工事に明るさが見えるものの、公共工事の減少を補うには至らず、厳しい価格競争が続きました。当社は、都心部の高層マンションや大型ショッピングセンター向けならびに駅舎を始めとするバリアフリー関連工事、2003年4月に業界に先駆けて発売した「遮煙エレベータ乗場ドア」などの販売拡大を図りましたが、国内受注は前年同期比4.2%減、輸出受注は現地生産の拡大もあり、同25.7%減となりました。この結果、当中間期の**単独受注高**は265億66百万円(前年同期比6.2%減)にとどまりました。また、**売上高**は前年同期に比べ大型工事の完成が減少し、227億42百万円(同5.2%減)となり、当中間期末の**受注残高**は443億46百万円(前期末比9.4%増)となりました。

利益面では、グローバルな資材調達、生産効率化、人件費を始め固定費圧縮などコスト低減に努めました結果、**営業利益**は4億17百万円(前年同期比13.5%増)、**経常利益**は為替差益の計上もあり、18億70百万円(同11.2%増)、**中間純利益**は13億29百万円(同17.4%増)となりました。

利益配分

中間配当金につきましては、当初の予定どおり、前中間期と同額の1株当たり5円とさせていただきます。

(2) 通期(平成17年3月期)の見通し

(金額単位：億円)

	連結業績		単独業績	
	金額	前年比	金額	前年比
売上高	940	0.8%	540	0.5%
営業利益	45	20.5%	20	12.7%
経常利益	46	25.0%	35	16.5%
当期純利益	24	73.3%	22	14.8%

通期の業績等全般の見通し

世界経済は拡大基調を維持するものと見られる一方で、米国や中国経済の先行きに不透明感が広がり、IT関連需要の動向や原油価格を始め商品市況の高止まりなどの影響も懸念されます。わが国経済も、輸出の鈍化、海外商品市況の高騰などが懸念され、減速傾向が強まるものと見られ、円相場などの不安要素もあります。

このような情勢見通しにあって、当社は、業界をリードする商品の提供、顧客の信頼に応える品質革新と安定的収益基盤の確立を柱とする新たな中期経営計画「Change & Charge」(変革と前進)の下、研究開発の強化と市場の需要に応じた商品ラインアップの一層の充実とともに、リニューアル市場ではエレベータを最新モデルに一新する「モダンゼーション」メニューを充実させるなど、グループ挙げての販売増加と収益向上に努めてまいります。

通期の業績見通しについては、当中間期は経常利益、純利益ともに増益となりましたが、原材料価格の高止まりや円相場などの不安要素もあり、前期決算発表時（平成16年5月14日）と同額とし、**連結売上高**は、940億円（前年比0.8%増）、**連結利益**では、**営業利益**は45億円（同20.5%増）、**経常利益**は46億円（同25.0%増）、**当期純利益**は24億円（同73.3%増）を予定しています。

なお、**期末配当金**は予想利益の達成を前提に、中間配当金と同様に1株当たり5円とし、年間の配当金を1株当たり10円とさせていただきます。

通期の業績見通しの前提条件

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。

その要因の主なものは、主要市場（日本、米州・欧州およびアジア）の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。

なお、通期の業績見通しにあたり、平均為替レートは1米ドル109円を前提にしています。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

連結財政状態

（金額単位：億円）

	当中間期末	前期末	増減
総資産	1,013	1,022	8
株主資本	537	538	0
株主資本比率	53.1%	52.7%	0.4%
1株当たり株主資本	574.10円	574.52円	0.42円

（注）金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フローの状況

（金額単位：億円）

	当中間期	前中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15	7	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	36	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	7	29	22
換算差額	0	2	1
現金及び現金同等物の増減額	39	56	17
現金及び現金同等物の期首残高	157	211	54
現金及び現金同等物の中間期末残高	118	154	36
借入金中間期末残高	128	134	5

連結財政状態

当中間期末の**総資産**は、1,013億15百万円となり、前期末比8億98百万円減少しました。これは主に、売上債権の減少により流動資産が5億27百万円減少し、固定資産では、株式市況の低下により投資有価証券が前期末比5億37百万円減少したことによるものです。

負債合計は、440億円となり、前期末比6億50百万円減少しました。これは、当社において一部を除く従業員賞与を年1回の一括払いに変更したことにより、賞与引当金が前期末比10億85百万円減少したことが主な要因です。

株主資本は、円安に伴う為替換算調整勘定の控除額が縮小した一方、その他有価証券評価差額金が減少した結果、前期末比94百万円減少し、537億72百万円となりました。**1株当たり株主資本**は前期末比0.42円減少し、574.10円となりました。**株主資本比率**は、負債が6億50百万円、少数株主持分が1億53百万円それぞれ減少したため、53.1%となり、前期末の52.7%から0.4ポイント上昇しました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、15億34百万円となり、前年同期比8億3百万円増加しました。これは主に、たな卸資産の増加額が前年同期に比べ縮小したことによるものです。当中間期においては、税金等調整前中間純利益は15億3百万円、減価償却費は8億4百万円、法人税等の支払額は6億40百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、定期預金の預入（預け入れ期間が3ヵ月超）による投資43億27百万円や有形固定資産の取得などで、47億35百万円となり、前年同期の36億70百万円に比べ10億64百万円増加しました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、配当金支払などで7億39百万円となり、前年同期比22億23百万円減少しました。これは主に、前年同期にシンガポール子会社が少数株主持分の買取りのため、26億62百万円を使用したことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、118億32百万円となり、前期末より39億4百万円減少しました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は前期に比べ増加を予定しています。投資活動によるキャッシュ・フローのうち、定期預金の預入（預け入れ期間が3ヵ月超）は金利動向により弾力的となりますが、設備投資は前期に比べ減少する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、金融機関からの借入金は前期と同程度の見込みです。以上により、現金及び現金同等物の期末残高は140億円程度を予定しています。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社の企業集団キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第54期 平成13年3月期	第55期 平成14年3月期	第56期 平成15年3月期	第57期 平成16年3月期	第58期 中間期
株主資本比率(%)	44.3	42.7	51.5	52.7	53.1
時価ベースの株主資本比率(%)	40.6	33.4	49.2	51.6	49.4
債務償還年数(年)		4.6	2.9	2.6	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ		3.8	13.7	25.1	18.1

(注)・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)		増・減()	前 中 間 期 (平成15年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	63,583	62.8	64,111	62.7	527	66,074	62.5
現金及び預金	20,605		20,144		460	19,345	
受取手形及び売掛金	21,876		25,042		3,166	24,123	
有価証券	11		0		11	0	
たな卸資産	18,819		17,064		1,754	20,643	
繰延税金資産	596		940		343	1,072	
その他	1,828		1,132		696	1,125	
貸倒引当金	153		213		59	235	
固定資産	37,731	37.2	38,102	37.3	371	39,687	37.5
1 有形固定資産	19,633	19.3	19,696	19.3	63	20,541	19.4
建物及び構築物	8,237		8,221		16	8,777	
機械装置及び運搬具	2,781		2,941		160	3,087	
工具、器具及び備品	1,662		1,640		21	1,644	
土地	6,820		6,794		25	6,838	
建設仮勘定	131		97		33	193	
2 無形固定資産	3,636	3.6	3,644	3.6	7	4,178	3.9
営業権	1,966		1,955		10	2,172	
借地権	484		488		4	627	
連結調整勘定	-		12		12	24	
その他	1,184		1,187		2	1,353	
3 投資その他の資産	14,461	14.3	14,762	14.4	300	14,968	14.2
投資有価証券	5,989		6,526		537	5,860	
長期貸付金	4,148		4,153		5	4,166	
繰延税金資産	1,747		1,525		221	2,511	
その他	2,851		2,801		50	2,682	
貸倒引当金	274		244		30	252	
資産合計	101,315	100.0	102,213	100.0	898	105,762	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減() 金 額	前 中 間 期 (平成15年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	34,998	34.5	35,656	34.9	658	39,806	37.6
支払手形及び買掛金	9,581		9,333		247	9,170	
短期借入金	9,939		9,744		195	8,292	
1年以内返済予定の長期借入金	10		11		1	5,113	
未払法人税等	910		1,047		137	1,225	
賞与引当金	357		1,443		1,085	1,371	
完成工事補償引当金	9		27		17	11	
工事損失引当金	1,436		1,607		170	2,147	
前受金	7,793		7,455		337	8,103	
その他	4,959		4,985		26	4,370	
固定負債	9,002	8.9	8,994	8.8	7	6,512	6.2
長期借入金	2,900		2,904		4	12	
繰延税金負債	61		80		19	82	
退職給付引当金	5,837		5,503		333	5,921	
役員退職慰労引当金	193		495		301	484	
長期未払金	9		10		0	11	
負債合計	44,000	43.4	44,651	43.7	650	46,319	43.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	3,542	3.5	3,696	3.6	153	3,847	3.6
(資本の部)							
資本金	12,533	12.4	12,533	12.3	-	12,533	11.9
資本剰余金	14,565	14.4	14,565	14.3	-	14,565	13.8
利益剰余金	40,318	39.8	40,323	39.4	4	39,738	37.6
その他有価証券評価差額金	735	0.7	1,037	1.0	301	434	0.4
為替換算調整勘定	14,307	14.1	14,524	14.2	217	11,611	11.0
自己株式	73	0.1	68	0.1	4	66	0.1
資本合計	53,772	53.1	53,866	52.7	94	55,595	52.6
負債、少数株主持分及び資本合計	101,315	100.0	102,213	100.0	898	105,762	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		増・減()	前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日			自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売 上 高	41,637	100.0	42,324	100.0	686	93,237	100.0
売 上 原 価	32,447	77.9	32,637	77.1	190	73,021	78.3
売 上 総 利 益	9,189	22.1	9,686	22.9	496	20,216	21.7
販売費及び一般管理費	7,969	19.2	8,250	19.5	280	16,481	17.7
営 業 利 益	1,219	2.9	1,436	3.4	216	3,734	4.0
営 業 外 収 益	456	1.1	293	0.7	163	559	0.6
受 取 利 息	99		75		23	183	
受 取 配 当 金	63		66		2	123	
為 替 差 益	134		-		134	-	
雑 収 入	159		152		7	251	
営 業 外 費 用	130	0.3	331	0.8	200	612	0.7
支 払 利 息	83		97		14	194	
貸倒引当金繰入額	4		25		20	24	
為 替 差 損	-		115		115	283	
雑 損 失	42		93		50	110	
経 常 利 益	1,546	3.7	1,398	3.3	147	3,681	3.9
特 別 利 益	2	0.0	8	0.0	5	78	0.1
固 定 資 産 売 却 益	2		4		1	12	
投資有価証券売却益	-		4		4	66	
特 別 損 失	45	0.1	13	0.0	31	238	0.2
固 定 資 産 売 却 損	0		4		4	5	
固 定 資 産 除 却 損	26		7		18	95	
減 損 損 失	4		-		4	76	
投資有価証券売却損	-		1		1	9	
投資有価証券評価損	14		-		14	-	
そ の 他	-		-		-	50	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,503	3.6	1,392	3.3	110	3,522	3.8
法人税、住民税及び事業税	500	1.2	1,086	2.5	586	1,296	1.4
法人税等調整額	313	0.8	231	0.5	545	439	0.5
少数株主利益	176	0.4	204	0.5	28	400	0.4
中間(当期)純利益	513	1.2	333	0.8	179	1,385	1.5

(注) 特別損失に計上された「減損損失」は、一部在外連結子会社において、当該国の会計基準に基づき計上したものです。

中間連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,565	14,565	14,565
資本剰余金中間期末 (期末)残高		14,565	14,565	14,565
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		40,323	39,951	39,951
利益剰余金増加高		513	333	1,385
中間 (当期)純利益		513	333	1,385
利益剰余金減少高		517	545	1,013
配 当 金		468	468	936
役 員 賞 与		44	71	71
従業員奨励及び福利基金		5	6	6
利益剰余金中間期末 (期末)残高		40,318	39,738	40,323

(注) 利益剰余金減少高に計上された「従業員奨励及び福利基金」は、中国の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものです。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	金 額	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534	730	803	4,847
税金等調整前中間(当期)純利益	1,503	1,392	110	3,522
減価償却費	804	896	91	1,912
貸倒引当金の増減額(減少:)	31	3	27	15
賞与引当金の増減額(減少:)	1,085	14	1,071	56
工事損失引当金の増減額(減少:)	183	47	136	393
受取利息及び受取配当金	162	141	20	307
支払利息	83	97	14	194
売上債権の増減額(増加:)	3,307	2,751	556	430
たな卸資産の増減額(増加:)	1,674	3,096	1,421	56
仕入債務の増減額(減少:)	190	474	664	77
前受金の増減額(減少:)	271	384	113	219
その他	847	561	286	8
小 計	2,175	1,183	991	5,648
法人税等の支払額	640	452	188	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,735	3,670	1,064	5,201
定期預金の預入による支出	4,327	2	4,325	1,431
定期預金の払戻による収入	-	1,898	1,898	2,289
有形固定資産の取得による支出	481	1,683	1,201	2,431
有形固定資産の売却による収入	7	23	15	62
投資有価証券の取得による支出	4	143	138	154
投資有価証券の売却による収入	8	146	137	412
貸付けによる支出	2	4,109	4,107	4,115
貸付金の回収による収入	13	11	2	25
利息及び配当金の受取額	155	153	1	316
その他	105	32	138	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	739	2,963	2,223	3,810
短期借入金の増減額(減少:)	150	604	454	303
長期借入金の返済による支出	5	15	9	22
少数株主持分の買取りによる支出	9	2,662	2,653	2,662
利息の支払額	84	98	13	193
配当金の支払額	468	468	0	935
少数株主への配当金支払額	317	320	3	400
その他	4	3	1	100
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	206	171	1,272
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,904	5,696	1,791	5,435
現金及び現金同等物の期首残高	15,737	21,173	5,435	21,173
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,832	15,476	3,644	15,737

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数： 12社

主要会社名： フジテック (HK) CO., LTD. (香港)
フジテック シンガポール CORPN. LTD. (シンガポール)
フジテック アメリカ INC. (米国)
華昇富士達電梯有限公司 (中国)

非連結子会社数： 13社

主要会社名： フジテック アルゼンチーナ S.A.(アルゼンチン)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数： 0社

持分法適用の関連会社数： 0社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日であります。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

非連結子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価基準

デリバティブ……時価法

たな卸資産……主として個別法または総平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として定率法

無形固定資産……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事損失引当金……一部の在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。

退職給付引当金……当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金……当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。
なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建預金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

売上高の計上基準

主として工事完成基準によっていますが、一部の在外連結子会社では長期請負工事について、工事進行基準によっています。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

なお、当座借越については、当座借越限度枠を現金及び現金同等物と同様に利用していると判断される場合は、現金及び現金同等物に含めています。

追加情報

(賞与支給方法の変更)

当中間期において、当社は賞与の支給方法を、一部を除く従業員に対し、従来の年2回払いから年1回の一括払いに変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間期の損益に与える影響は軽微です。また、中間連結貸借対照表における流動資産のその他に含まれる前払費用は520百万円増加し、賞与引当金および流動負債のその他に含まれる未払費用は、それぞれ940百万円および100百万円減少しています。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前 期	前中間期
設備投資額	637	2,476	1,714
有形固定資産の減価償却累計額	19,863	19,412	19,823
担保資産および担保付債務			
担保資産	1,594	1,581	1,733
担保付債務	88	119	96
保証債務	61	52	2,453
受取手形割引残高	-	22	-

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前中間期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	750	747	1,618
無形固定資産	54	149	293

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定 (貸借対照表)	20,605	19,345	20,144
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,772	3,869	4,407
現金及び現金同等物 (キャッシュ・フロー計算書)	11,832	15,476	15,737

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	当中間期			前 期			前中間期		
	平成16年9月30日			平成16年3月31日			平成15年9月30日		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株 式	3,260	4,502	1,242	3,259	5,011	1,751	3,426	4,167	741
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他 (投資信託)	20	19	0	26	24	1	26	22	4
合 計	3,280	4,521	1,241	3,285	5,036	1,750	3,453	4,189	736

4. 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
	平成16年9月30日	平成16年3月31日	平成15年9月30日
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	623	637	625
非上場外国債券	13	12	13
(2) 非連結子会社株式 および関連会社株式	842	840	1,031

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行なう専業メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	増減()	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
日本	売上高	22,742	23,991	1,249	53,725
	営業利益	417	367	49	1,775
	(営業利益率)	1.8%	1.5%		3.3%
北米	売上高	8,653	10,566	1,912	20,029
	営業利益	67	145	78	462
	(営業利益率)	0.8%	1.4%		2.3%
欧州	売上高	633	728	95	1,458
	営業利益	162	273	110	475
	(営業利益率)	25.6%	37.5%		32.6%
南アジア	売上高	3,325	4,258	933	8,638
	営業利益	610	774	163	1,444
	(営業利益率)	18.4%	18.2%		16.7%
東アジア	売上高	8,730	5,486	3,243	14,867
	営業利益	714	830	115	1,686
	(営業利益率)	8.2%	15.1%		11.3%
消去	売上高	2,447	2,707	260	5,482
	営業利益	292	117	175	233
連結	売上高	41,637	42,324	686	93,237
	営業利益	1,219	1,436	216	3,734
	(営業利益率)	2.9%	3.4%		4.0%

注(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 日本以外の区分に属する主な国または地域

北米：米国、カナダ	南アジア：シンガポール、インドネシア
欧州：英国、ドイツ	東アジア：中国、香港、台湾、韓国

3. 海外売上高

(単位:百万円)

		当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	増減()	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
北	南	8,686	10,561	1,874	20,148
南	アジア	3,337	4,291	953	8,658
東	アジア	8,004	5,019	2,985	14,019
その他の地域		885	957	71	1,875
計		20,915	20,830	84	44,701

連結売上高に占める海外売上高の割合

北	南	20.9%	25.0%	21.6%
南	アジア	8.0%	10.1%	9.3%
東	アジア	19.2%	11.8%	15.0%
その他の地域		2.1%	2.3%	2.0%
計		50.2%	49.2%	47.9%

注(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北南米：米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ	東アジア：中国、香港、台湾、韓国
南アジア：シンガポール、フィリピン、マレーシア	その他の地域：欧州、中近東

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

部門別受注高・売上高・受注残高(連結)

(単位:百万円)

区 分	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減() 金額	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
受 注 高	エレベータ部門 (うち、海外)	45,895 (22,839)	% 96.7 (48.1)	45,624 (21,998)	% 95.7 (46.1)	270 (841)	90,183 (45,756)	% 96.4 (48.9)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,546 ()	3.3 ()	2,054 ()	4.3 ()	508 ()	3,388 ()	3.6 ()
	合 計 (うち、海外)	47,441 (22,839)	100.0 (48.1)	47,679 (21,998)	100.0 (46.1)	237 (841)	93,571 (45,756)	100.0 (48.9)

売 上 高	エレベータ部門 (うち、海外)	39,759 (20,915)	% 95.5 (50.2)	40,508 (20,829)	% 95.7 (49.2)	749 (85)	89,093 (44,701)	% 95.6 (47.9)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,877 ()	4.5 ()	1,815 (0)	4.3 (0.0)	62 (0)	4,143 (0)	4.4 (0.0)
	合 計 (うち、海外)	41,637 (20,915)	100.0 (50.2)	42,324 (20,830)	100.0 (49.2)	686 (84)	93,237 (44,701)	100.0 (47.9)

(単位:百万円)

区 分	当中間期 平成16年9月30日		前 期 平成16年3月31日		増減() 金額	前中間期 平成15年9月30日		
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、海外)	85,347 (43,849)	% 97.9 (50.3)	81,872 (44,585)	% 97.4 (53.0)	3,475 (736)	86,635 (45,436)	% 96.4 (50.6)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,861 ()	2.1 ()	2,193 ()	2.6 ()	331 ()	3,188 ()	3.6 ()
	合 計 (うち、海外)	87,209 (43,849)	100.0 (50.3)	84,065 (44,585)	100.0 (53.0)	3,143 (736)	89,824 (45,436)	100.0 (50.6)